令和７年度

防災対策調査特別委員会

地方都市行政視察調査報告書（案）

１　訪問先及び調査事項

調査日	訪問先	調査事項
令和８年１月１３日	岐阜県大垣市	防災ＤＸについて
令和８年１月１４日	愛知県犬山市	避難所におけるペットの同伴避難について

２　調査内容

岐阜県大垣市

１．市の概要

大垣市は岐阜県の西部に位置し、平成１８年の合併により、全国でも珍しい二重飛び地になっている。古くから木曽川、長良川、揖斐川などの堆積作用により自噴水がいたるところで見られ、「水の都」と呼ばれるようになった。夏は水の都にふさわしく、豊富な湧き水が涼やかな風景を演出する。

また、関ケ原の戦いで石田三成の本拠地となった大垣城があるなど、興味深い歴史のある街である。

現在の市域面積は、２０６．５７平方キロメートル、総人口は令和７年１２月３１日現在で、１５６，１５８人である。

２．視察経過

大垣市議会を訪問し、調査事項について担当課（危機管理部危機管理課）から説明を受け、質疑応答を行った。

３．説明内容

防災ＤＸの取り組みについて、以下のとおり担当課より説明を受けた。また、防災マット（ＭＡＴＯＭＡＴ）の実物を見て触れ、避難所受付支援システムへのマイナンバー等紐づけの体験を行った。

（1）大垣市の防災×ＤＸの取り組み概要

新型コロナウイルス感染症のまん延をきっかけに、避難者を待たせずに避難所で受付し、混雑を解消したい、大勢の人が集まる防災訓練ができないといった課題が浮き彫りになった。行政と企業が連携し、デジタル技術の活用によって解決していく取り組みを始め、以下の４つの課題をテーマに提案を募集した。

・ みんなの避難所（避難所受付支援システムの開発）
・ スマホで防災訓練（ウィズコロナ時代のデジタル防災訓練）
・ 災害時における新たな支援の創出（防災×シェアリングエコノミーの活用による課題解決策）
・ 防災施策のデジタル化に関する自由提案

（2）３つの防災ＤＸ事例

全国の企業から提案のあった中から、３つの魅力的で実現性の高い提案を採択した。

① みんなの避難所　避難所受付支援システム

◆課題

避難所受付の行列を解消し、混雑状況をリアルタイムに共有したい。

◆将来像

事前登録すれば避難所でスマホを見せるだけ受付完了し、混雑の緩和や職員が被災者支援に注力できるといった効果が得られる。

概　　要	
提案企業	Ｇｃｏｍホールディングス（株）（福岡県）
実証実験の内容	・３つの受付方法 の実験（スマホによるＱＲ受付、身分証明書受付、口頭受付） ・３つの受付方法の 時間計測 ・混雑状況のリアルタイム配信 ・アンケートおよび意見交換会
検証結果	・１人当たりの受付時間　　※従前の避難者カード　１２２秒 スマホによるＱＲ受付　２４秒 身分証明書受付　　４０秒 口頭受付　　４９秒 ・参加者意見（満足度）８２％
住民への周知方法	・ＳＮＳや大垣防災ポータルサイトでお知らせ ・事前登録の案内動画の作成 ・事前登録の案内 ・チラシの全戸配布 ・防災フェス、地区防災訓練での登録案内
訓練	事前登録（ＱＲ受付）に加え、マイナンバーカードを利用した受付方法についても周知し、防災フェスでの避難所受付訓練を実施した。

② 「スマホで防災訓練」の開発

◆課題

コロナ禍で訓練を開催できておらず、且つ参加者が高齢者に偏っている。

◆将来像

スマホを使っていつでもどこでも防災知識が身につくようになり、若い世代でも楽しめる防災訓練を実施できる。ハイブリットの防災訓練（スマホ&リアル）を開催できる。

◆取り組み

令和５年２月１日よりアプリ版を配信開始し、ＳＮＳでの情報配信やおおがき防災フェスでの体験、自治会や小中学校でチラシを配布するなどの普及啓発を行った。その後、リアル開催で防災訓練が再開したため、令和５年度末で事業としては終了し、今後は防災教育のツールとして普及を図ることとした。

③ 防災備蓄管理システムの開発（自由提案）

◆課題

現在、庁舎や指定避難所など１９１か所の備蓄倉庫を担当１人がエクセルで管理している。行政（公助）の備蓄管理のみで、地域（共助）については不明である。

◆将来像

備蓄管理システムの引継ぎが容易となる。応援職員でも、災害時の物資輸送を問題なくこなせるようになる。自治会等の備蓄も把握できる。

◆実証実験の結果

検証の結果から、以下の効果を期待できることがわかった。

・備蓄物資の効率化行うことで、備蓄管理の引継ぎが容易になる。

・備蓄物資の最適化を図ることで、備蓄物資の廃棄ロスが解消する。

・避難所の必要量が一目で分かり、発災時の物資の過不足が防げる。

・物資輸送の最適なルートが分かることで、応援職員でも支援物資の輸送管理ができる。

現在は備蓄物資の在庫管理を運用中であり、備蓄に加えて発災時に届く支援物資を移動・在庫管理する仕組みを構築中である。

（3）３D洪水ハザードマップの導入

◆課題

従来のハザードマップは浸水深を色分けしているだけで、具体的な浸水深のイメージが困難。市全体のマップであることから、自分の地域の災害リスクが分かりづらい。

◆将来像

３D洪水ハザードマップでは災害リスクを可視化し、具体的な浸水深を把握することができる。

◆導入費用

令和６年度事業（情報企画課）	
３Ｄ都市モデル整備費用（地形・建物・道路等）	約　13,000,000 円
令和７年度事業（危機管理課）	
３Ｄ都市モデル整備・更新費用（浸水想定区域図・浸水継続時間）	約　15,000,000 円
時系列浸水シミュレーション動画作成	約　5,000,000 円
公開ビューア作成	約　2,000,000 円
合計	約　22,000,000 円

（４）普段も非常時も使える防災マット（MATOMAT）の紹介

普段は小中学校のイスのクッションとして使用し、非常時は複数枚組み合わせてマットとして利用できる、防災マットを導入している。

４．主な質疑応答（概要）

（問）洪水ハザードマップの公開ビューア作成に約２００万円かけたとのことだが、若い世代の人たちに見てもらうために工夫していることは。

（答）児童館や産後教室、介護予防教室など市の講座に出向き、１５分程度の説明時間をもらって紹介している。

（問）例えば災害時に通信が止まった場合、システムは単体でも動くのか。

（答）避難所受付支援システムは単体でも動くシステムである。通常は避難所で受付したデータを本部と連携する形だが、仮に通信が止まっても単体でも動くので、通信が復活した時に一気に送信することになる。

（問）避難所受付支援システムで受付した情報を市はどのように利用しているのか。

（答）避難者名簿の作成や、これまで電話で確認していた避難所の滞在人数を常時端末で確認できるといった活用をしている。

（問）大垣市民以外の受け入れ時の避難所受付支援システムの活用や、近隣自治体との連携は。

（答）大垣市民以外でも受付は行うが、個人情報の受け渡しには課題がある。こうしたシステムは市町村ごとに導入しているが、本来は全国同じものを導入した方が望ましいと考えている。

（問）提案募集テーマのうち「災害時における新たな支援の創出」は事業化されていないが、具体的にどのようなイメージをしていたのか。また、実際に提案はあったのか。

（答）災害時のトイレや非常食など数や種類が多種多様化する中で、行政だけが全て持つのは現実的ではないため、民間企業の力をお借りできないかと考えていた。提案自体はあったものの事業化はしなかった。

（問）防災備蓄管理システムは、市で管理しているもの以外に自治会で管理している備蓄品も一元管理できるとのことだが、運用の状況は。

（答）賞味期限の管理等ができ、便利なシステムであると紹介しているが、導入は進んでおらず、課題である。

愛知県犬山市

１．市の概要

犬山市は、愛知県の最北端に位置し、北は木曽川を隔てて岐阜県と隣接している。

市の北を流れる木曽川の一帯は名勝に指定されており、１３００年の歴史を誇る伝統的な鵜飼も行われている。

江戸時代には尾張藩付家老である成瀬氏の城下町として発展し、国宝犬山城とともに当時の町割りを見ることができる。

現在の市域面積は、７４．９０平方キロメートル、総人口は令和7年3月３１日現在で、７１，０６７人である。

２．視察経過

犬山市議会を訪問し、調査事項について担当課（市民部防災交通課）から説明を受け、質疑応答を行った。

３．説明内容

避難所におけるペットの同伴避難の概要について、以下のとおり担当課より説明を受けた。

（1）犬山市の防災施策の基本方針「ペット同室避難の推進」

犬山市では、災害時において「人とペットは共に暮らす家族である」という視点に立ち、避難時にも安心して過ごせる環境の整備を進めている。従来は避難所へのペットの立ち入りを原則禁止していたが、令和３年度から具体的な検討を開始し、令和４年１２月に市内でペット同室避難が可能な指定避難所の運用を開始した。

ペットの同行避難（避難行動）と同伴避難（避難所での飼養管理）の適切な区別を行い、避難者の安全確保とペットの福祉、双方に配慮した避難環境の整備を進めている。避難者同士の思いやりや情報提供を含め、市民と行政・関係団体が協力して取り組む「共助型の防災」を特徴としている。

（2）犬山市のペット同室避難体制整備の概要

犬山市では、ペット同室避難が可能となる避難所を市内３カ所に整備し、指定された部屋において飼い主とペットが同居して避難できる仕組みを導入した。避難所ではペットをケージに入れて管理することとし、感染症・アレルギーを持つ避難者への配慮にも重点が置かれている。

また、避難所の開設から受付、部屋の設営、ペット受け入れの判断など、一連の運営を円滑に行うため、避難所担当職員、市民、関係団体（動物医療センター、愛知県、防災リーダー等）が連携し、毎年訓練を実施している。さらに、愛知県の「テント活用モデル事業」では、脱走防止

機能などを備えた高性能テントの使用検証も行っている。

（3）ペット同室避難体制を構成する主な施策

① ペット同室避難所の整備（３カ所）

令和４年１２月から、市民交流センター、体育館、楽田ふれあいセンターの３カ所で運用を開始。ペット同室避難が可能な専用室を設け、合計３５組の受け入れが可能となっている。

② ペット避難ルールの策定

施設内ではケージ管理の徹底、飼い主責任による世話、避難生活に必要な物品の持参、アレルギー等への配慮を明記したルールを定め、パンフレットの作成と市民周知を行っている。

③ ペット避難用備蓄資機材の整備

テント、間仕切り、ケージ、ペットフード、トイレ用品、消毒資材などを市で備蓄。折りたたみサークルなど多数のペット用品を確保し、避難所設営訓練で使用して品質や運用方法を検証している。

④ 避難所開設訓練・運用訓練の実施

避難所開設（受付→設営→運営）の流れを確認し、参加者のペットとともに実施。犬山動物総合医療センターと連携した受入訓練も行い、被災動物の診療、保護、一時預かりなどの対応フローを確立している。

⑤ 動物医療機関との災害協定締結

令和４年に市・動物総合医療センター・中北薬品の三者で協定を締結。負傷動物の受け入れや応急対応、情報提供等を災害時に実施する体制が整えられている。

⑥ 広報活動・普及啓発

りく・なつ同室避難プロジェクトとの連携や動物医療センターのイベント参加など、市民啓発を積極的に実施。ペット防災に関する理解促進を図っている。

４．主な質疑応答（概要）

（問）犬の鳴き声や匂い対策はどのように行っているか。

（答）鳴き声については、獣医師から「目隠しをすることが最も落ち着きやすい」とアドバイスを受けている。

（問）訓練で明らかになる課題を、参加しない市民へどのように共有するのか。また、普段の意識付けはどう行っているか。

（答）これまでは「開設訓練」が中心で、今年が４回目で初の「運用訓練」となる。訓練の存在と参加募集は周知しており、市民から１０組が参加する。今後、訓練結果についてホームページ等での報告も検討している。また、動物病院や動物医療センターと連携することで啓発活動を広げていく。

（問）避難所生活が長期化した際のセラピー犬などによる災害関連死対策の活用は考えているか。

（答）現在は検討していないが、犬山市には「職犬」が２頭おり、普段は幼稚園や福祉施設で交流活動を行っている。災害時に避難所での「癒し」として活用することは有効な提案であり、今後検討したい。

（問）ペット同行避難・同伴避難に関する議会での議論はあったか。

（答）委員会等で集中的に議論したことはないが、今後の課題だと認識している。

（問）爬虫類・鳥類・節足動物等は受け入れ可能か。医療センターの「できるだけ受け入れる」の意味は。

（答）市としては種類を限定していない。基本的に「飼っているペットは受け入れる」方針である。医療センターも種類で区切っておらず、爬虫類や毒を持つクモ等も受け入れ可能である。

（問）ペット同室避難所における職員の役割、市民主体化の方針は。

（答）ペット避難所は運営ルール説明など職員の役割が大きいため、まずは職員が中心となる。将来的には市民・リーダー会の協力も得て、運用側として関わってもらえるよう訓練で育成していく。

（問）感染症対策（ノミダニ・ワクチン等）はどう考えているか。

（答）感染症情報は受付で確認しているが、職員が判断するのは難しいため、飼い主がワクチン・健康情報を把握し持参してもらうことが重要である。